

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第26期

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

株式会社エイジア

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.azia.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 4社
- ② 連結子会社の名称 株式会社FUCA
株式会社ままちゅ
株式会社CONNECTY HOLDING
株式会社コネクティ

(2) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度より、株式会社CONNECTY HOLDINGの株式を取得し子会社化したことに伴い、同社及び同社子会社の株式会社コネクティを連結の範囲に含めております。

(3) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した関連会社の数 1社
持分法を適用した会社の名称 株式会社グリーゼ
- ② 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

- ・ 製品、商品、仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 10～18年
- ・工具、器具及び備品 2～15年

ロ. 無形固定資産

- ・商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。
- ・ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・顧客関連資産 顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（6年）に基づく定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 株式給付引当金 当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。
- ニ. 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ホ. 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間の定額法により償却しております。

- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

株式会社 CONNECTY HOLDINGののれんの減損

- ① 連結計算書類に計上した金額

のれん 520,350千円

- ② 見積りの内容について連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、上記ののれんについて、取得時から10年に亘り定額法により規則的に償却しておりますが、その収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなったと判断される場合には、減損処理が必要になります。

上記ののれんについては、株式会社CONNECTY HOLDING買収時の事業計画等を勘案し減損の兆候はないものと判断しておりますが、株式会社CONNECTY HOLDING及び同社の子会社である株式会社コネクティにおいて経営・市場環境の変化等により事業計画の重要な未達が発生し、又は将来の不確実性が増した場合には、減損処理により翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
E C事業	工具器具備品	大阪府大阪市	168
	ソフトウェア		12,405
	のれん		10,443
	商標権		209
遊休資産	工具器具備品	東京都品川区	1,880
	ソフトウェア		3,800

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

E C事業資産の回収可能価額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みがなくなったものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,680千円）として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,412,400	—	—	4,412,400

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	454,423	82	14,344	440,161

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、自己株式の取得による増加分であります。
2. 普通株式の株式数の減少14,344株は、第三者割当による自己株式の処分13,954株、株式付与E S O P信託が処分した当社株式390株であります。
3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の株式数には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式がそれぞれ68,296株、67,906株含まれております。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の残高		9,987個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式	998,700株

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	92,604	23	2020年3月31日	2020年6月8日

(注) 2020年5月22日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式に対する配当金1,570千円が含まれております

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	101,003	25	2021年3月31日	2021年6月7日

(注) 2021年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式に対する配当金1,697千円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、主に預貯金又は銀行等の安定性のある金融商品等を中心に運用しております。

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って、取引開始時及び定期的な与信調査、回収状況や残高の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。

投資有価証券は、業務提携に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期発見や軽減を図っております。

差入保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、各部門からの報告に基づき、経営管理部が資金繰計画を作成、更新することにより、当該リスクを管理しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、運転資金および設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,183,336	1,183,336	—
(2) 受取手形及び売掛金	318,658	318,658	—
(3) 預け金	87,117	87,117	—
(4) 投資有価証券	150,396	150,396	—
(5) 出資金	100	100	—
(6) 差入保証金	69,770	68,089	△1,681
資産計	1,809,379	1,807,698	△1,681
(1) 買掛金	40,220	40,220	—
(2) 未払金	64,496	64,496	—
(3) 未払法人税等	73,373	73,373	—
(4) 未払消費税等	46,769	46,769	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	862,392	839,938	△22,453
負債計	1,087,251	1,064,797	△22,453

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 出資金

出資金は取引金融機関に対するものであり、取引解消に至った場合は額面で返却されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 差入保証金

償還予定時期を合理的に見積もった期間に応じたリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	121,800

(注) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には含めておりません。また、当連結会計年度において、投資有価証券の非上場株式について1,523千円の減損処理を行っております。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,183,336	—	—	—
受取手形及び売掛金	318,658	—	—	—
預け金	87,117	—	—	—
差入保証金	760	—	26,696	42,314
合計	1,589,872	—	26,696	42,314

(4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	159,167	159,444	159,444	146,304	83,756	154,277
合計	159,167	159,444	159,444	146,304	83,756	154,277

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

438円87銭

1株当たり当期純利益

56円14銭

8. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社の本社等オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15～18年と見積り、割引率は0.267%～1.909%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	12,974千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
連結子会社の取得による増加額	9,870千円
時の経過による調整額	103千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
期末残高	<u>22,949千円</u>

9. その他の注記

(取得による企業結合)

当社は、2020年9月30日開催の取締役会において、株式会社 CONNECTY HOLDINGの株式を取得し、子会社化することを決議し、2020年10月15日付で株式を取得し同社及び同社の子会社である株式会社コネクティを子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

①被取得企業の名称：株式会社 CONNECTY HOLDING

事業の内容：子会社の経営管理

②被取得企業の名称：株式会社 コネクティ

事業の内容：SaaS 型クラウド CMS 製品の提供及び Web デザイン・運用

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社コネクティは、日本の上場企業や大手企業が利用するためのWebガバナンス基準に即した本格的CMS「CMS on Demand」をクラウドサービスで提供しています。国内事情に合わせたスピーディーな機能アップデートや、国産製品ならではの利便性や安心感が評価され、数千・数万ページに及ぶWebサイトを有する国内大手企業の利用が進み、サービス提供開始以降の解約率が極めて少ないという実績を有しています。

当社が株式会社 CONNECTY HOLDINGの株式を取得することにより、株式会社 CONNECTY HOLDINGは当社の子会社となり、コネクティ社は当社の孫会社となります。株式会社コネクティ社が提供するウェブサイトから見込客の獲得を支援する機能と、当社が提供する見込客に対してメッセージを配信できるCRM機能が組み合わさることで、より包括的なDXプラットフォームを構築し、当社及びコネクティ社の双方の顧客のデジタル・マーケティング活動の最適化に貢献できるものと考えられるためです。

(3)企業結合日

2020年10月15日

(4)企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とした株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 66.7%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社の自己株式を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000千円
	自己株式 13,954株	33,601千円
取得原価		533,601千円

4. 主要な取得関連費用及び金額

アドバイザーに対する報酬等 16,721千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

547,737千円

なお、のれんは、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計上された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。

確定に伴いのれんは16,546千円増加しており、これは主に繰延税金資産が19,409千円減少したことによるものであります。

(2)発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	304,771千円
固定資産	257,267千円
資産合計	562,039千円
流動負債	153,729千円
固定負債	422,446千円
負債合計	576,175千円

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大について

当期の連結財務諸表の作成にあたって、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響については、翌連結会計年度は継続するとの仮定を設定し、会計上の見積りを行いました。現時点においては、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しておりますが、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③ たな卸資産

・仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物

15年

・工具、器具及び備品

2～15年

② 無形固定資産

・商標権

耐用年数10年による定額法を採用しております。

・ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 株式給付引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

- ④ 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)
当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

株式会社CONNECTY HOLDINGの株式の評価

①計算書類に計上した金額

関係会社株式 550,322千円

②見積りの内容について計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

当社は、上記の関係会社株式について、超過収益力を反映した実質価額に基づき減損の要否を検討しておりますが、収益性の低下により実質価額が著しく低下したと判断される場合には減損処理が必要となります。当社は、上記の関係会社株式について超過収益力を反映した実質価額は著しく低下していないものと判断しておりますが、株式会社CONNECTY HOLDING及び同社の子会社である株式会社コネクティにおいて経営・市場環境の変化等により事業計画の重要な未達が発生し、又は将来の不確実性が増した場合には、減損処理により翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 20,660千円

短期金銭債務 3,205千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	510千円
営業費用	41,199千円
営業外収益	2,201千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,412,400	-	-	4,412,400

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	454,423	82	14,344	440,161

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、自己株式の取得82株であります。
2. 普通株式の株式数の減少14,344株は、第三者割当による自己株式の処分13,954株、株式付与E S O P信託が処分した当社株式390株であります。
3. 当事業年度期首及び当事業年度末の株式数には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式がそれぞれ68,296株、67,906株含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	14,425千円
未払事業税	4,747千円
減価償却超過額	60,820千円
投資有価証券評価損	28,345千円
関係会社株式評価損	18,215千円
株式給付引当金	15,240千円
その他	14,098千円
繰延税金資産小計	155,894千円
評価性引当額	△61,164千円
繰延税金資産合計	94,730千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	15,300千円
その他	1,744千円
繰延税金負債合計	17,045千円
繰延税金資産の純額	77,684千円

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	77,684千円
-------------	----------

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
住民税均等割	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%
評価性引当額の増減	6.0%
税額控除	△4.0%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.7%</u>

8. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は0.267～0.686%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,051千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	65千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
期末残高	<u>10,116千円</u>

9. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	工具器具及び備品	東京都品川区	1,880
	ソフトウェア		3,800

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みがなくなったものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,680千円）として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当する事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	433円75銭
1株当たり当期純利益	51円49銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

13. その他の注記

該当する事項はありません。